

平成 22 年 度

収 支 決 算 書

平成 23 年 5 月

財団法人日本産業技術振興協会

平成22年度収支決算書

目次

1. 平成22年度収支計算書	1~3
正味財産増減計算書(ストック式)	4
正味財産増減計算書(フロー式)	5
貸借対照表	6
財産目録	7~8
計算書類に対する注記	9
2. 監査報告書	10
3. 剰余金処分計算書	11

1. 平成22年度収支計算書

(一般会計)

自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	平成22年度 予算額	平成22年度 決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入	446,920,000	474,678,822	△ 27,758,822	
基本財産運用収入 基本財産利息収入	3,400,000	6,940,099	△ 3,540,099	
会費収入 賛助会費収入	13,500,000	13,734,000	△ 234,000	
補助金収入 (財) JKA補助金収入	1,792,000	955,130	836,870	
受託事業収入 調査研究等事業収入	100,000,000	129,759,195	△ 29,759,195	
研究成果普及等 受託収入	0	0	0	
合計	100,000,000	129,759,195	△ 29,759,195	
派遣事業収入 派遣事業収入	300,000,000	289,252,600	10,747,400	
一般事業収入 工業所有権斡旋 手数料収入(1)	18,000,000	19,800,111	△ 1,800,111	
工業所有権斡旋 手数料収入(2)	8,900,000	10,457,724	△ 1,557,724	
技術資料等情報 交流事業収入	30,000	703,816	△ 673,816	
その他の事業収入	1,000,000	2,826	997,174	
合計	27,930,000	30,964,477	△ 3,034,477	
事業外収入 受取利息	250,000	26,702	223,298	
退職給与崩 引当金取崩	0	3,000,000	△ 3,000,000	
雑収入	48,000	46,619	1,381	
合計	298,000	3,073,321	△ 2,775,321	
2. 事業活動支出	446,920,000	532,632,590	△ 85,712,590	
補助事業費 (財) JKA 補助金事業費	3,584,000	1,910,262	1,673,738	
受託事業費 調査研究事業費	85,000,000	129,831,050	△ 44,831,050	
研究成果普及等 受託事業費	0	0	0	
合計	85,000,000	129,831,050	△ 44,831,050	
派遣事業費 派遣事業費	260,000,000	270,137,588	△ 10,137,588	

勘定科目	平成22年度 予算額	平成22年度 決算額	差異	備考
一般事業費 工業所有権特許事務費 (1)	7,000,000	10,289,871	△ 3,289,871	
工業所有権特許事務費 (2)	6,300,000	6,478,341	△ 178,341	
技術資料等情報交流事業費	1,000,000	1,166,011	△ 166,011	
その他の事業費	2,000,000	2,581,229	△ 581,229	
合計	16,300,000	20,515,452	△ 4,215,452	
一般管理費 役員報酬	13,440,000	13,440,000	0	
給料手当	25,000,000	27,871,946	△ 2,871,946	
諸謝金	1,600,000	1,785,600	△ 185,600	
退職手当	0	24,348,300	△ 24,348,300	
福利厚生費	10,000,000	11,501,258	△ 1,501,258	
旅費交通費	600,000	1,387,840	△ 787,840	
消耗品費	750,000	969,675	△ 219,675	
印刷製本費	800,000	600,181	199,819	
通信運搬費	750,000	1,142,815	△ 392,815	
光熱水料費	550,000	592,708	△ 42,708	
賃借料	2,900,000	3,472,778	△ 572,778	
会議費	400,000	241,998	158,002	
東京事務所活動費	0	737,030	△ 737,030	
交際費	0	0	0	
租税公課	16,500,000	14,300,400	2,199,600	
退職手当引当金繰入	3,000,000	0	3,000,000	
修繕費	0	1,264,841	△ 1,264,841	
雑費	1,946,000	2,002,813	△ 56,813	
合計	78,236,000	105,660,183	△ 27,424,183	
事業外支出 支払利息	3,800,000	4,243,922	△ 443,922	
法人税等引当金	0	212,000	△ 212,000	
貯蔵品処分損	0	122,133	△ 122,133	
合計	3,800,000	4,578,055	△ 778,055	
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 57,953,768	57,953,768	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	732,910,836	△ 8,769,838	
投資有価証券取崩収入	0	724,140,998	△ 724,140,998	
定期預金取崩収入	0	4,294,838	△ 4,294,838	

勘 定 科 目	平成22年度 予算額	平成22年度 決算額	差 異	備考
敷金戻り収入	0	4,475,000	△ 4,475,000	
資産売却収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	725,141,558	△ 725,141,558	
敷金支出	0	960,000	△ 960,000	
固定資産取得支出 無形固定資産取得	0	0	0	
投資有価証券 取得支出	0	584,181,558	△ 584,181,558	
定期預金支出	0	140,000,000	△ 140,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	7,769,278	△ 7,769,278	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	580,000,000	530,000,000	50,000,000	
借入金収入	580,000,000	530,000,000	50,000,000	
2. 財務活動支出	580,000,000	530,000,000	50,000,000	
借入金返済支出	580,000,000	530,000,000	50,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
V 当期収支差額	0	△ 50,184,490	50,184,490	
Ⅵ 前期繰越収支差額	0	189,298,148	△ 189,298,148	
Ⅶ 次期繰越収支差額	0	139,113,658	△ 139,113,658	

正味財産増減計算書
(ストック式)

自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日

(1) 増加の部

勘定科目		金 額	
大科目	中 科 目		
資産増加額	基本財産利息額	103,315	
	定期預金利息額	11,492	
	有価証券売却益	16,080	
	投資有価証券増加額	584,181,558	
	敷金増加額	960,000	
	定期預金増加額	135,705,162	
負債減少額	借入金返済額	530,000,000	
増加額合計			1,250,977,607

(2) 減少の部

勘定科目		金 額	
大科目	中 科 目		
資産減少額	当期収支差額	50,184,490	
	投資有価証券減少額	724,140,998	
	車輛減価償却額	7,881	
	什器備品減価償却額	566,989	
	無形固定資産減価償却額	854,017	
	権利金償却	350,000	
	敷金減少額	4,475,000	
	車輛処分損	13,303	
	什器備品処分損	484,312	
	無形固定資産処分損	1,206,078	
	負債増加額	借入金増加額	530,000,000
減少額合計			1,312,283,068
当期正味財産増加額			△ 61,305,461
前期繰越正味財産額			279,837,531
期末正味財産合計額			218,532,070

正味財産増減計算書

(フロー式)

(一般会計) 自平成22年 4月 1日

至平成23年 3月31日

勘 定 科 目	金 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	7,043,414	
賛助会費	13,734,000	
受取補助金	955,130	
受託事業収益	129,759,195	
派遣事業収益	289,252,600	
一般事業収益	30,964,477	
経常収益計	471,708,816	
(1) 経常費用		
補助事業費	1,910,262	
受託事業費	129,831,050	
派遣事業費	270,137,588	
一般事業費	20,515,452	
一般管理費	107,439,070	
経常費用計	529,833,422	
当期経常増減額	△ 58,124,606	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
受取利息	38,194	
雑収入	46,619	
有価証券売却益	16,080	
退職給与引当金取崩	3,000,000	
経常外収益計	3,100,893	
(2) 経常外費用		
支払利息	4,243,922	
法人税等引当金繰入	212,000	
貯蔵品処分損	122,133	
固定資産処分損	1,703,693	
経常外費用計	6,281,748	
当期経常外増減額	△ 3,180,855	
勘 定 科 目		
当期一般正味財産増減額	△ 61,305,461	
一般正味財産期首残額	279,837,531	
一般正味財産期末残額	218,532,070	
II 正味財産期末残高	218,532,070	

貸 借 対 照 表

(一般会計)

平成23年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	9,102,332	預り金	2,590,575
未収金	169,368,603	未払金	97,465,692
前払金	201,600	前受金	1,512,000
立替金	290,548	借入金	290,000,000
		法人税等充当金	212,000
		仮受金	1,050,000
		未払消費税	2,241,700
流動資産合計	178,963,083	流動負債合計	395,071,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	414,885,000		
基本財産合計	414,885,000		
(2) その他固定資産			
什器備品	4,224,984		
減価償却引当金	△ 3,069,232	固定負債合計	0
差引計	1,155,752	負債合計	395,071,967
電話加入権	676,365	III 正味財産の部	
定期預金	16,811,837	1. 一般正味財産	218,532,070
敷金	1,112,000		
その他固定資産合計	19,755,954		
固定資産合計	434,640,954	正味財産合計	218,532,070
資産合計	613,604,037	負債及び正味財産合計	613,604,037

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(資 産 の 部)		
1. 流 動 資 産		(178,963,083)
現 金	手 許 現 金	0
預 金	普通預金 みずほ銀行 1,519,613	9,102,332
	三菱東京UFJ銀行 6,089,955	
	常 陽 銀 行 1,492,764	
未 収 金	平成22年度補助金、受託事業収入等	169,368,603
立 替 金	労働保険他	290,548
前 払 金	4月分賃料及び共益費(東京オフィス)	201,600
2. 固 定 資 産		(19,755,954)
什 器 備 品	什器・備品 2点	1,155,752
電 話 加 入 権		676,365
定 期 預 金	銀行定期預金	16,811,837
敷 金	事務所敷金	1,112,000
3. 基 本 財 産		(414,885,000)
投 資 有 価 証 券	利付債券	0
定 期 預 金	銀行定期預金	414,885,000
(1) 資 産 合 計		613,604,037

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(負 債 の 部)		
1. 流 動 負 債		(392, 673, 881)
預 り 金	平成22年度実施料等	2, 590, 575
未 払 金	平成22年度管理費、受託事業費等	97, 465, 692
前 受 金	平成23年度賛助会費等	1, 512, 000
仮 受 金	平成23年度前期実施料等	1, 050, 000
借 入 金	銀行短期借入金	290, 000, 000
未 払 費 用	平成22年分消費税確定申告	0
法 人 税 等 充 当 金	平成22年分確定申告(均等割)	212, 000
未 払 消 費 税	平成22年分確定申告(消費税)	2, 241, 700
(2) 負 債 合 計		395, 071, 967
(1) - (2) 差 引 正 味 財 産		218, 532, 070

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合わせ）に基づき作成している。
- (2) 保有有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法について
 投資有価証券 平成20年度から総平均法による時価基準を採用した。
 保有有価証券 平成21年度から総平均法による取得基準を採用した。
- (3) 固定資産の減価償却について
 車両運搬具・什器備品 定率法による減価償却を行い間接法で処理している。
 ソフトウェア・特許権 定額法による減価償却を行い直接法で処理している。
- (4) 消費税の会計処理について
 消費税等の会計処理は、税込方法を採用している。
- (5) リース取引の会計処理について
 リース取引は、通常の売買に準じた会計処理によっている
- (6) 退職給付引当金について
 職員の退職より、退職給付引当金を、3,000,000円取り崩した。

2. 基本財産の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	244,238,198		244,238,198	0
定期預金	170,646,802	244,238,198	0	414,885,000
合 計	414,885,000	244,238,198	244,238,198	414,885,000

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	廃棄、処分損	当期末残高
車両運搬具	793,550	780,247	13,303	0
什器備品	7,172,993	5,532,929	484,312	1,155,752
ソフトウェア	2,799,300	2,472,715	326,585	0
特許権	2,353,260	1,473,767	879,493	0
権利金	525,000	525,000	0	0
合 計	13,644,103	10,784,658	1,703,693	1,155,752

2. 監 査 報 告 書

財団法人 日本産業技術振興協会
会 長 伊 藤 源 嗣 殿

平成22年度に関する事業報告書並びに収支決算書について監査した結果、
適法かつ妥当であることを認めます。

平成 23 年 5 月 17 日

監 事

島 城 勉 

監 事

白 瀬 英 夫 

3. 剰余金処分計算書

平成23年3月31日現在

(単位円)

I. 前期繰越剰余金 (△欠損金)	△	135,047,469
一般会計		

II. 当期剰余金 (△欠損金)		
一般会計	△	61,305,461

III. 剰余金合計 (△欠損金)		
一般会計	△	196,352,930

これを次の通り処分する。

次期へ繰越	△	196,352,930
-------	---	-------------

平成23年5月24日

財団法人 日本産業技術振興協会

会長 伊藤源嗣